



## 2020年3月期 決算説明資料

株式会社イントラスト  
〈証券コード：7191〉



本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

- 1. 2020年3月期 業績**
- 2. 2021年3月期 会社計画**
- 3. 会社情報**

# 1. 2020年3月期 業績

売上は前期比**115.6%**の増収  
営業利益は**121.3%**の増益

- ・ 保証事業が好調に推移し  
売上が増加する一方、  
費用増加は一定水準に  
抑制できたことで、  
増収増益となった

(百万円)	2019/3 (前期)	2020/3 (今期)	(前期比)
売上高	3,136	<b>3,626</b>	115.6%
営業利益	842	<b>1,021</b>	121.3%
(利益率)	26.9%	<b>28.2%</b>	-
経常利益	840	<b>1,026</b>	122.1%
(利益率)	26.8%	<b>28.3%</b>	-
純利益	564	<b>687</b>	121.9%
(利益率)	18.0%	<b>19.0%</b>	-

# 売上高の四半期推移

## 保証/ソリューションの双方で売上増

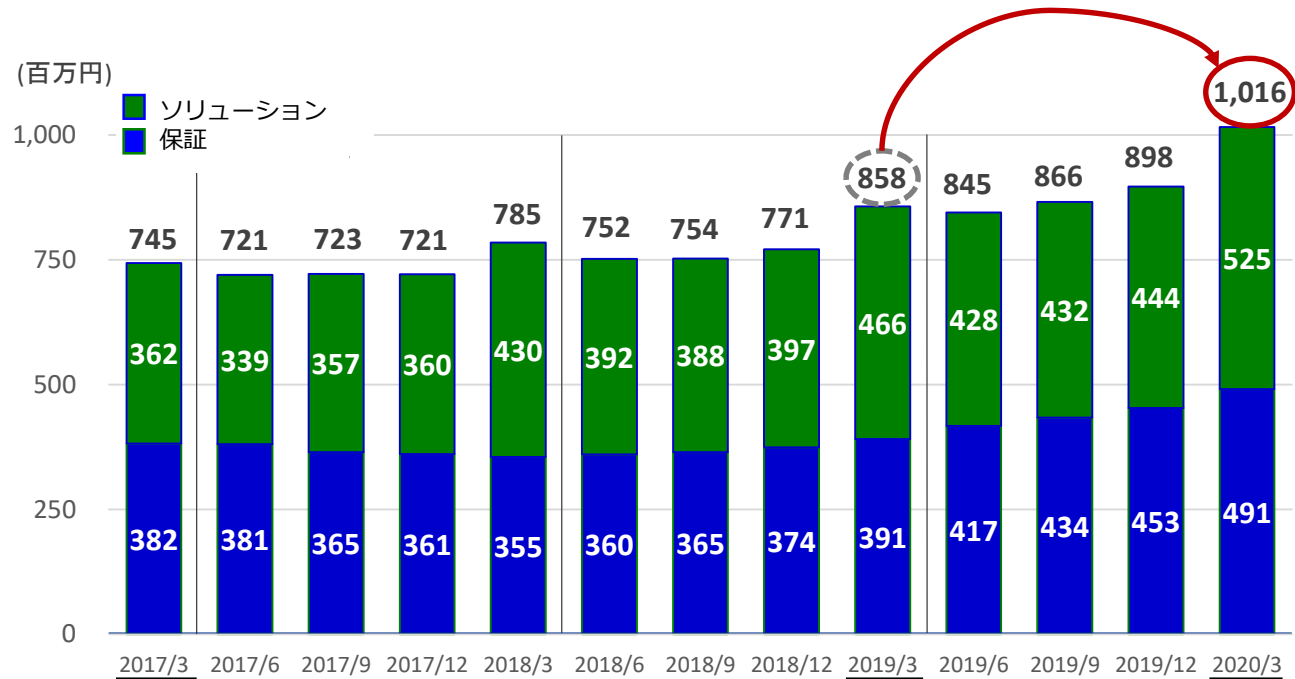
前年同期比118% (+158百万円)

### 保証事業

家賃債務保証の新規契約が  
順調に推移し、  
医療費用保証が伸長した  
前年同期比125.3%(+99百万円)

### ソリューション事業

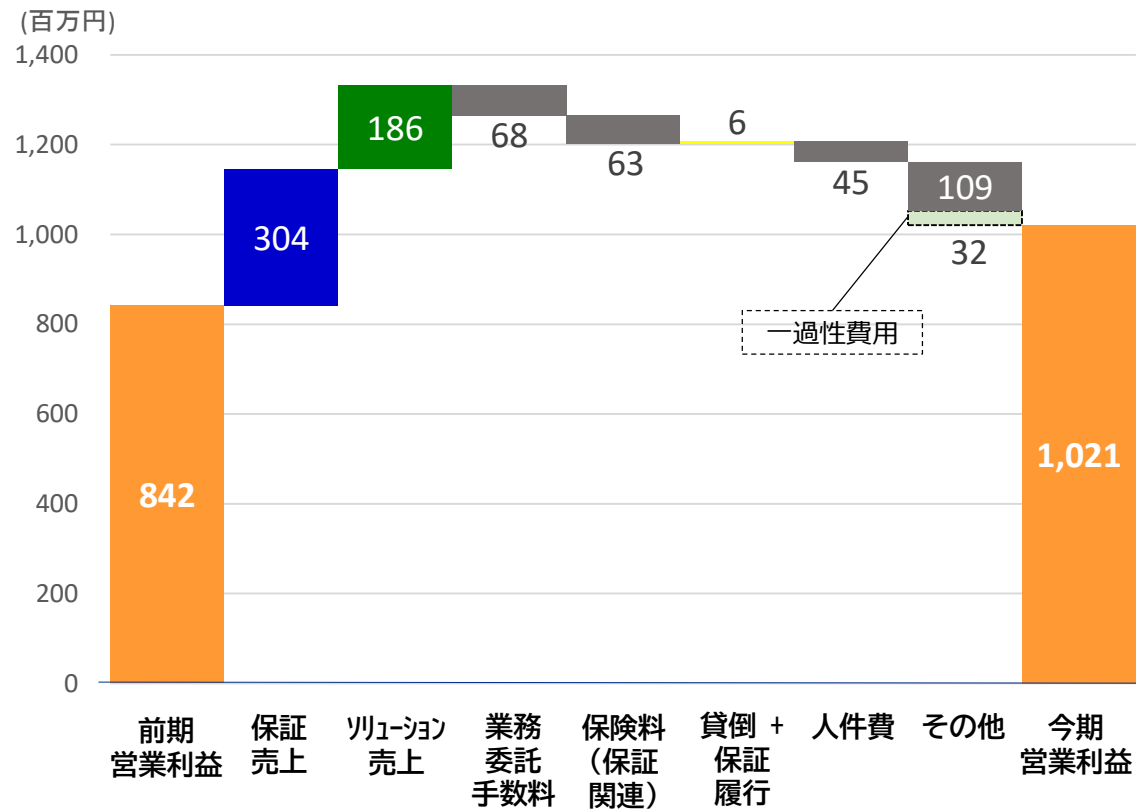
主力のC&Oサービスを中心に  
安定的に推移した  
前年同期比112.7%(+59百万円)



# 営業利益の増減分析(対前期)

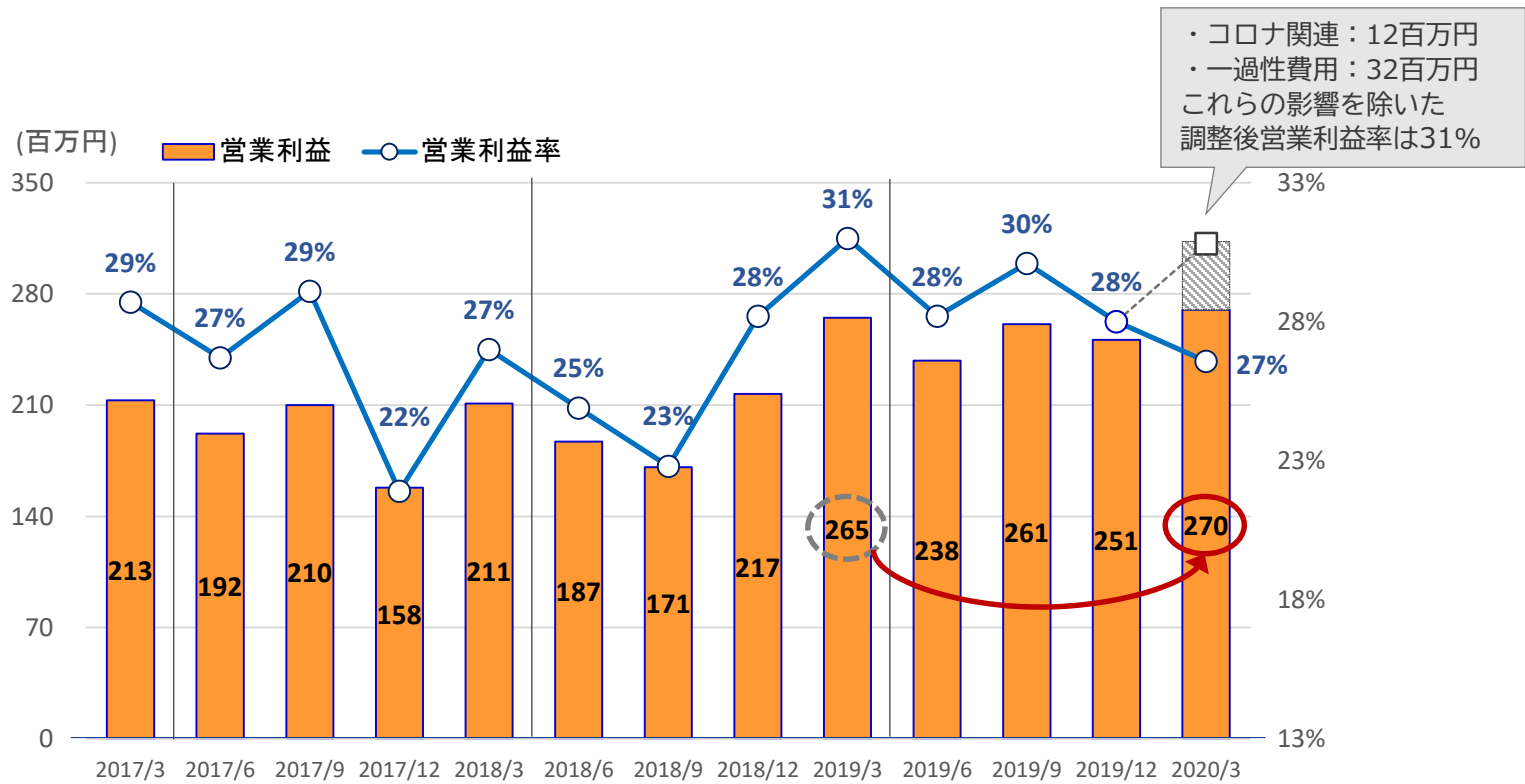
## 増収および継続的業務改善が増益をリード 戦略的な費用投下も継続

- 家賃保証の増収に連動し  
業務委託手数料は増加
- 医療/介護保証の増収で  
保険料(保証関連原価)も増加
- その他は、広告宣伝費(養育費保証)  
採用費、Windowsアップデート対応等  
この内、  
4Qでの一過性費用及び先行投資は、  
32百万円(コロナへの社内体制整備費用、  
養育費保証の広告宣伝費など)



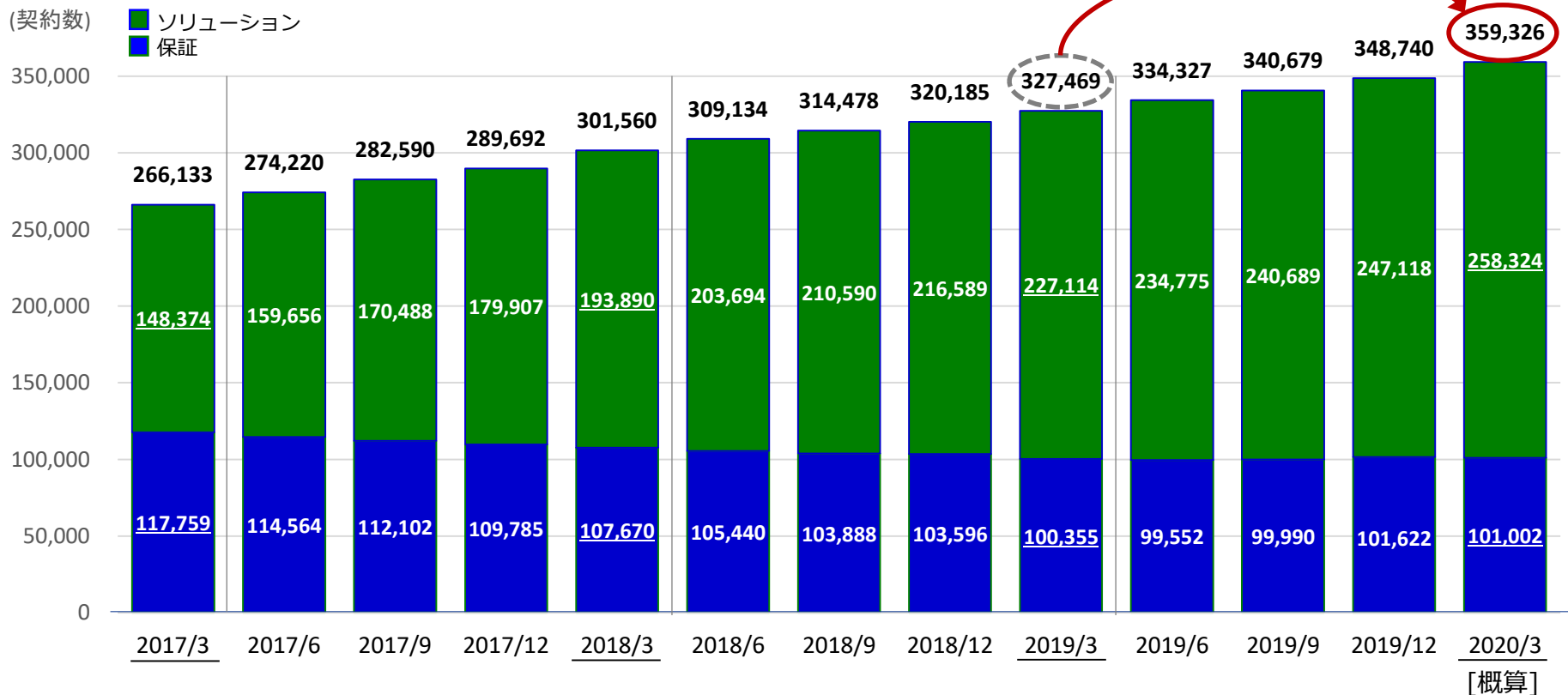
# 営業利益・営業利益率の四半期推移

売上は順調に増加、4Qは一時的な費用を織り込み、  
営業利益率は27%を確保



# 契約保有件数の四半期推移

創業以来、保有契約件数は着実に積み上がる（家賃保証分野）

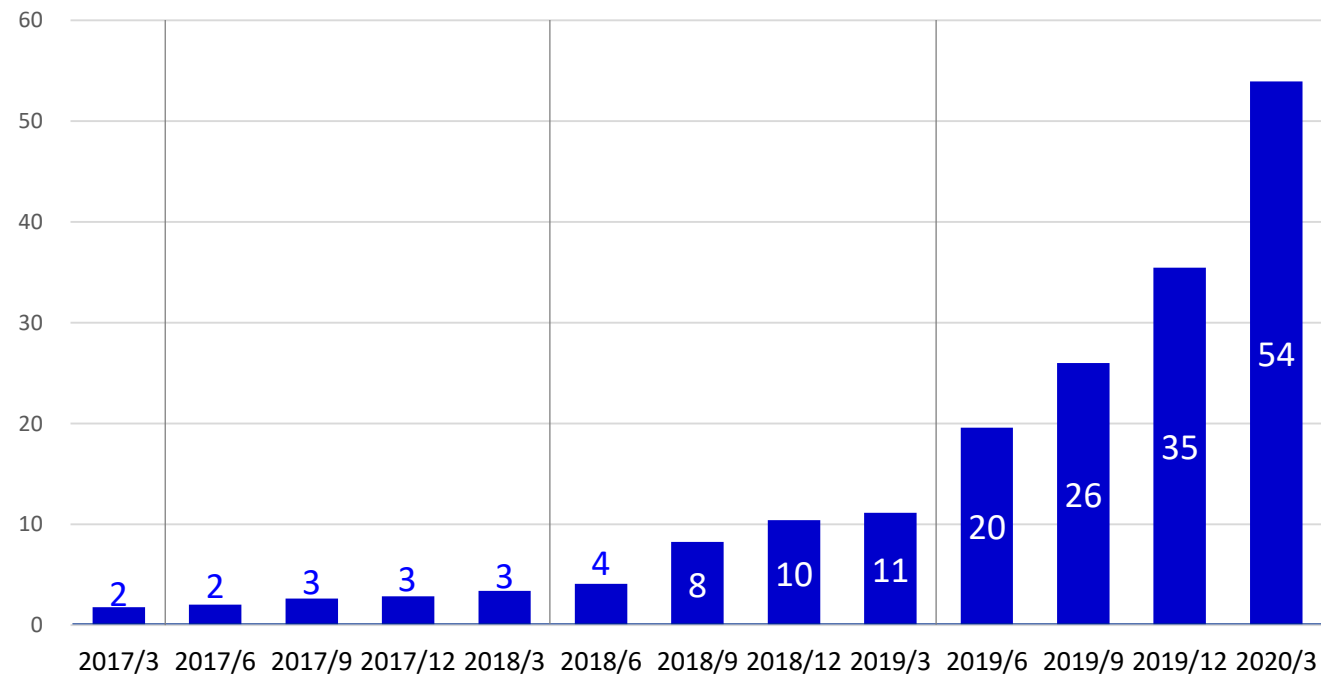




## 市場浸透が進み、売上も立ち上がる

連帯保証人代行制度スマホス<sup>※</sup>が成長を推進

(百万円)



### 提携先データ

#### 連帯保証人代行制度スマホス

17 医療機関

6,637 病床数

#### 医療費用保証付き入院セット

およびその他プラン

109 医療機関

23,556 病床数

#### 介護費用保証

173 介護事業者

※「連帯保証人代行制度スマホス」は保証料病院負担型の医療費用保証商品

## その他財務データ(貸借対照表)

事前立替型の商品拡販により想定内で立替金増加も、  
資金管理の徹底により、現金及び預金は積み上がり  
無借金、盤石な財務体質を堅持

(百万円)	2019/3 (前期)	2020/3 (今期)	増減額
流動資産	3,650	<b>4,100</b>	449
現金及び預金	2,899	<b>3,017</b>	117
売掛金	202	<b>241</b>	39
立替金	766	<b>1,059</b>	293
その他	222	<b>246</b>	23
貸倒引当金	-440	<b>-464</b>	-24
固定資産	388	<b>626</b>	238
有形固定資産	69	<b>57</b>	-11
無形固定資産	61	<b>138</b>	76
投資その他の資産	256	<b>430</b>	173
流動負債	1,103	<b>1,303</b>	199
内・前受収益	645	<b>716</b>	70
内・保証履行引当金	75	<b>85</b>	9
固定負債	59	<b>47</b>	-12
純資産	2,874	<b>3,376</b>	501
総資産	4,038	<b>4,726</b>	688

## 医療費用保証

### 売上 1 億円突破

#### 連帯保証人代行制度 スマホス

- 民法改正による問合せと受注が増加
- 導入病院数は **17** 病院まで増加

#### 医療費用保証付き入院セット

- 商品リニューアル
- 導入先との連携を強化

## 養育費保証

### 自治体の関心高まる

#### 養育費支援事業を導入する自治体の拡大

※初回保証料の一部を助成する制度

- ・兵庫県明石市 (提携中)
- ・愛知県知立市 (2020年4月から提携)
- ・宮城県仙台市・千葉県船橋市
- ・東京都豊島区・神奈川県横須賀市
- ・滋賀県湖南市・大阪府大阪市
- ・兵庫県神戸市 など

当社HPに一覧掲載

#### イントラスト初のBtoC

サービスサイトおよびオウンドメディアのリリース準備整う

## 2. 2021年3月期会社計画

## コロナウイルスの影響について

### 3月末時点

2020年3月期の影響は  
軽微も、緊急事態宣言に  
向けた運用体制の整備に  
加え、将来の貸倒れの増  
加リスクへの対応として  
引当金を積み増し

### 今期計画の前提

**売上**  
外出自粛に伴う営業活動の  
遅れ、引越し件数の減少を  
見込む

**貸倒れリスク**  
滞納増加や回収への影響で  
貸倒+保証履行引当金の増  
加を見込む

**社内体制**  
テレワークや時差出勤の  
実施による業務分散の影響  
を見込む

### 今後の可能性

今期計画に関しては  
可能な限り影響を織り込ん  
だが、経済社会に対する  
影響が拡大し、長期化した  
場合、業績に影響を与える  
可能性あり

売上は2020年3月期の増収トレンドを継続

利益面は、基幹システム入替及びコロナ影響を加味し、  
利益率は低下を見込

(百万円)	2020/3期 (実績)	2021/3期 (計画)	(前期比)	上期計画
売上高	3,626	<b>4,250</b>	117.2%	2,030
営業利益	1,021	<b>1,100</b>	107.6%	502
(利益率)	28.2%	<b>25.9%</b>	-	24.7%
経常利益	1,026	<b>1,103</b>	107.5%	503
(利益率)	28.3%	<b>26.0%</b>	-	24.8%
純利益	687	<b>740</b>	107.6%	336
(利益率)	19.0%	<b>17.4%</b>	-	16.6%

## 中期経営計画3年目を迎え、進捗は1年程度の遅れも、各施策に手応え、基本方針に変更なし

### 保証事業

医療は想定以上も  
介護・養育費は今後の課題

医療費用保証：さらなるマーケットシェア拡大  
介護費用保証：民法改正によるニーズ取り込み  
養育費保証：投資を継続  
BtoCマーケットのチャネル構築

### ソリューション事業

C&Oサービス、保険デスクが  
成長も期待値に届かず

C&Oサービス：確実な積み上げを継続  
保険デスク：少額短期保険の  
取扱い件数の増加へ

(百万円)	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	中期経営計画	差異
売上高	3,136	3,626	<b>4,250</b>	5,000	<b>-750</b>
(進捗率)	63%	73%	85%	-	-
営業利益	842	1,022	<b>1,100</b>	1,250	<b>-150</b>
(進捗率)	67%	82%	88%	-	-
営業利益率	26.9%	28.2%	<b>25.9%</b>	25.0%	-

# 売上高の年間推移と計画

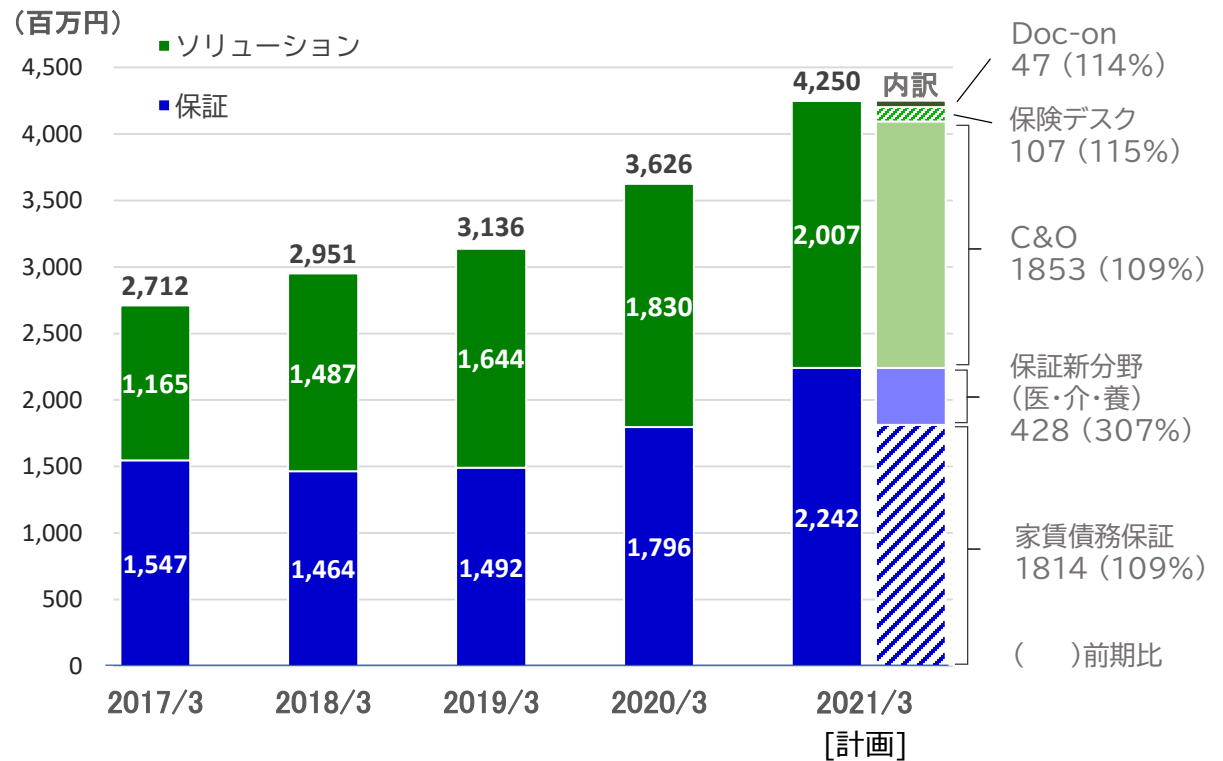
2020年3月期の増収トレンドを堅持しつつ、  
2021年3月期も引続き売上目標を達成させる

## ソリューション事業

連帯保証人不要スキームや  
入居申込マネジメント業務など  
C&Oを中心に伸ばす  
保険デスクは少額短期保険件数増加

## 保証事業

医療、介護は民法改正を追い風に、  
大幅増を見込  
養育費は投資フェーズ、  
医療に続き新たなマーケット創造へ





# 営業利益と営業利益率の年間推移と計画

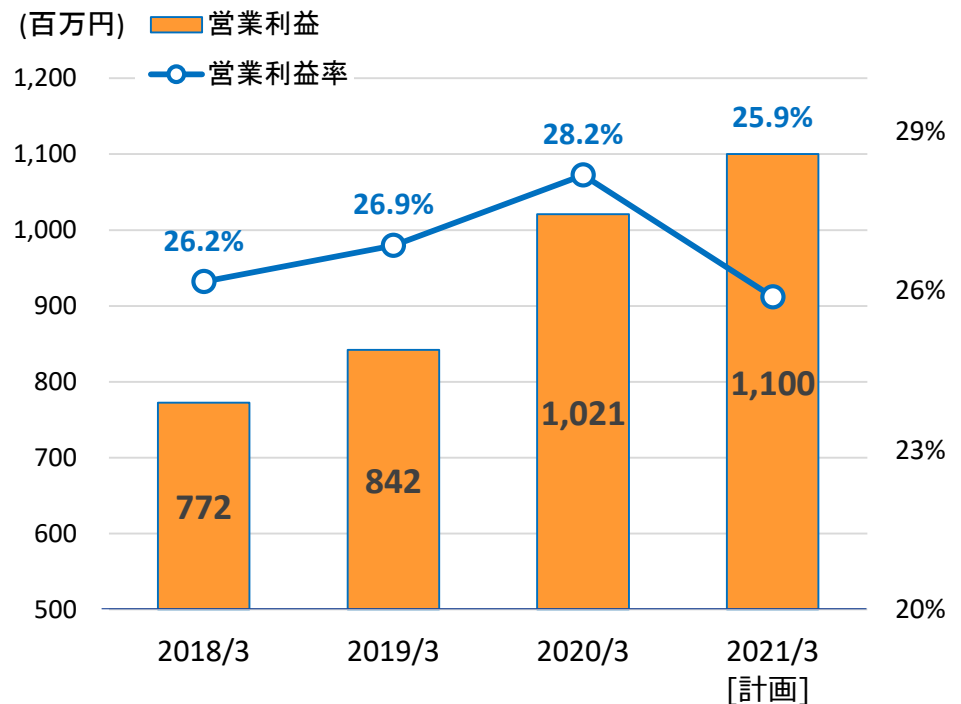
コロナ影響も加味し、引き続き、システム投資など  
先行投資を行いながらも、継続的な利益成長

## ● 先行投資による費用影響

- 新基幹システム導入によるコスト △55百万
- システム入替による移行費用 △18百万
- 養育費保証への先行投資 △18百万

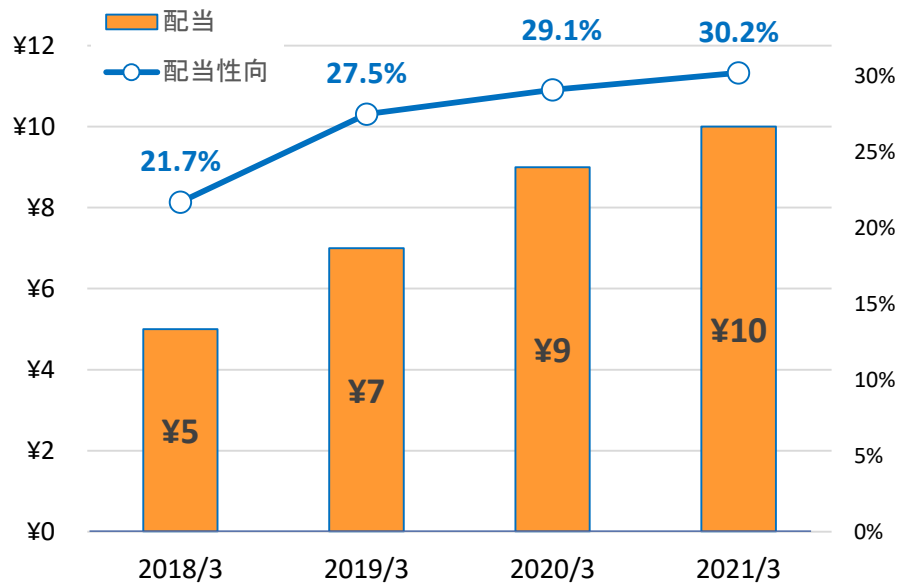
## ● コロナウイルス関連の影響見込

- 引越し件数の減少や営業活動の遅れ、  
貸倒リスクの増加などの利益面の影響見込  
△47百万



# 配当の年間推移と計画

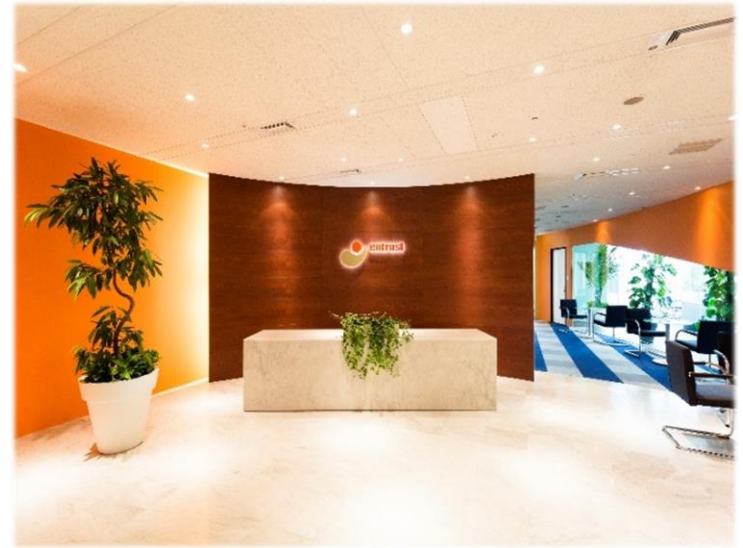
## ※ 配当は株主への還元方針に基づき10円を計画



※配当性向30%以上を達成

## 3. 会社情報

- 会社名 : 株式会社イントラスト
- 設立年月日 : 2006年3月
- 資本金 : 10億40百万円
- 決算期 : 3月
- 代表取締役 : 桑原 豊
- 本社所在地 : 東京都千代田区麹町1-4
- 主な拠点 : 秋田、仙台、富山、名古屋、大阪、福岡、  
横浜ソリューションセンター
- 従業員数 : 104名
- 事業内容 : 総合保証サービス業



2つの事業で、  
マーケットニーズに応える、カスタマイズサービスを提供

## 保証事業

リスク+サービスのセットを保証として提供

膨大な  
大手企業  
マーケット



## ソリューション事業

保証に関わる専門性をサービスとして提供



## 保証事業

債権の滞納リスクを引き受け、保証に係る各種サービスを提供

様々な契約時に必要とされる「連帯保証人をイントラストが引き受ける」制度



例えば、家賃債務保証の場合

借借人

賃貸人



連帯保証人



連帯保証人が必要な賃貸借契約において、成約率を向上させるメリットがあり、機関保証のニーズは年々拡大

# 顧客ニーズを効率的に解決する専門的な業務支援サービス

## ソリューション事業

### 保証事業

蓄積したスキル・ノウハウ

専門サービスに展開

#### C&O(コンサル&オペレーション)サービス

審査業務



契約管理



集金代行



未入金案内



調査訪問



法対応支援



滞納管理



#### Doc-onサービス



コールセンター機能

支払い・督促通知機能

決済機能（特許登録済）

#### 保険デスクサービス



保険募集業務

コールセンター機能

コンプライアンスに準拠した  
オペレーション

顧客の固有ニーズに合わせてデザイン

柔軟な解決策を提示



個別固有の問題を解決

イントラストは保証スキームで社会インフラを  
提供しサービスと流通の活性化を実現します

株式会社イントラスト





資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、事業環境、経済情勢の悪化、法令その他の関連する規制の動向、訴訟における不利な判決等がありますが、これらに限定されるものではありません。

問合せ窓口：株式会社イントラスト IR  
Email: info@entrust-inc.jp